

有価証券報告書

第 92 期 { }
自 2016年4月1日
至 2017年3月31日

トヨタ紡織株式会社

E00540

目 次

	頁
第92期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月14日

【事業年度】 第92期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井克政

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩森俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 藤田実栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	1,079,497	1,218,399	1,305,502	1,415,772	1,357,913
経常利益 (百万円)	33,914	40,294	41,091	56,123	77,224
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,792	12,610	5,204	3,900	45,359
包括利益 (百万円)	38,271	37,560	21,585	△9,661	45,336
純資産額 (百万円)	220,740	249,082	264,038	243,146	276,274
総資産額 (百万円)	583,955	659,008	719,680	725,895	691,921
1株当たり純資産額 (円)	1,010.49	1,115.69	1,164.36	1,065.72	1,240.77
1株当たり当期純利益 (円)	85.23	68.05	28.08	21.02	244.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	21.02	244.27
自己資本比率 (%)	32.1	31.4	30.0	27.3	33.3
自己資本利益率 (%)	9.1	6.4	2.5	1.9	21.2
株価収益率 (倍)	15.5	15.3	53.6	87.3	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,474	49,590	65,536	78,912	95,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,826	△51,867	△51,615	△48,086	△48,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△41,942	△5,636	516	△8,739	△61,347
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	129,323	126,648	143,493	160,904	144,889
従業員数 (名)	32,986	38,198	41,509	41,624	41,428
[外、平均臨時従業員数]	[9,012]	[8,490]	[8,570]	[8,564]	[9,595]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	614,506	637,712	644,303	688,425	684,444
経常利益 (百万円)	18,083	21,278	35,154	28,948	31,347
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	14,514	△26,217	6,252	△4,585	22,860
資本金 (百万円)	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
発行済株式総数 (株)	187,665,738	187,665,738	187,665,738	187,665,738	187,665,738
純資産額 (百万円)	159,252	129,469	132,918	123,620	140,189
総資産額 (百万円)	429,887	408,738	420,706	431,569	398,635
1株当たり純資産額 (円)	855.08	695.88	715.40	665.60	754.89
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	30.00	50.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.00)	(9.00)	(9.00)	(15.00)	(21.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	78.33	△141.48	33.74	△24.72	123.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	123.10
自己資本比率 (%)	36.9	31.5	31.5	28.6	35.2
自己資本利益率 (%)	9.5	△18.2	4.8	△3.6	17.3
株価収益率 (倍)	16.9	—	44.6	—	21.0
配当性向 (%)	23.0	—	53.3	—	40.6
従業員数 (名)	8,238	8,280	8,227	8,219	8,206
[外、平均臨時従業員数]					[872]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第89期及び第91期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。

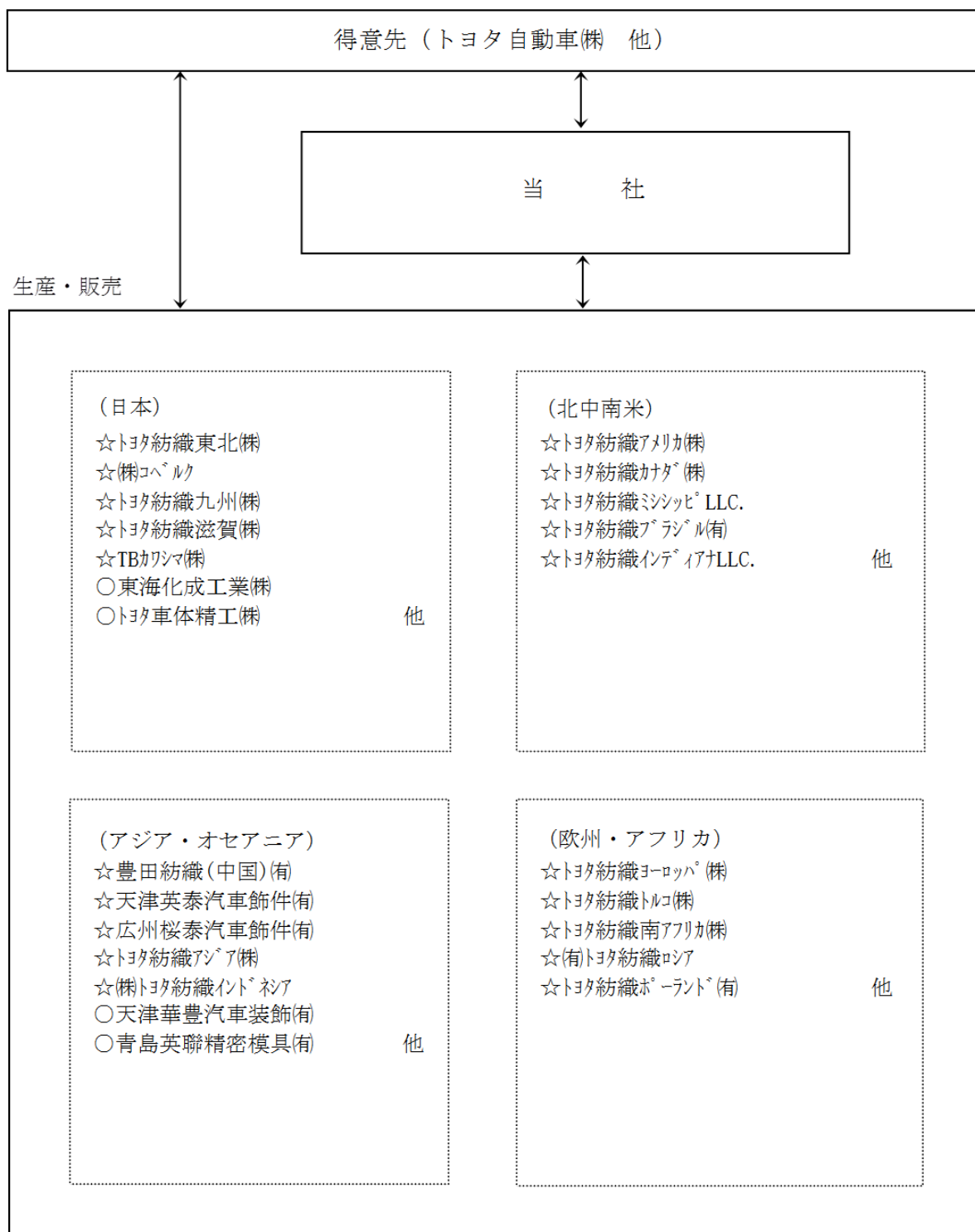
2 【沿革】

年月	概要
1918年1月	豊田紡織株式会社創立
1923年11月	刈谷工場建設
1931年9月	菊井紡織株式会社を合併
1942年2月	内海紡織株式会社、中央紡織株式会社、協和紡績株式会社、豊田押切紡織株式会社の4社と合併し、中央紡績株式会社設立
1943年11月	トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株式会社)に合併
1950年5月	トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株式会社)から分離独立し、民成紡績株式会社設立
1950年8月	名古屋証券取引所に株式上場
1956年9月	大口工場建設
1967年8月	豊田紡織株式会社に社名変更
1968年3月	岐阜紡績株式会社を合併(現・岐阜工場)
1972年12月	営業の目的に「自動車部品の製造、加工並びに販売」を追加
1973年2月	イグニッションコイルの製造開始
1973年9月	シートファブリックの製造開始
1985年4月	エアフィルターの製造開始
1990年2月	フェンダーライナーの製造開始
1990年5月	成形天井の製造開始
1995年4月	エアバッグ用基布の製造開始
1995年12月	バンパーの製造開始
1998年1月	キャビンエアフィルター・回転センサーの製造開始
1999年1月	サイレンサーパッドの製造開始
1999年6月	オイルフィルターの製造開始
2000年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
2000年5月	内装システムサプライヤーとしての第一車種新型RAV4がトヨタ自動車株式会社にて生産開始
2000年7月	インテークマニホールドの製造開始
2000年10月	豊田化工株式会社と合併 合併により木曾川工場他3工場を引き継ぎ、フロアカーペットを生産品目に追加
2004年10月	アラコ株式会社(内装事業)、タカニチ株式会社の2社と合併し、トヨタ紡織株式会社に社名変更 合併により猿投工場、高岡工場他7工場を引き継ぎ、シート及びドアトリムを生産品目に追加
2005年7月	アジア地域の統括拠点として、ティーエヌエーティー(タイランド)株式会社をトヨタボウアジア株式会社に統合し、トヨタ紡織アジア株式会社に社名変更(現・連結子会社)
2005年7月	北米地域の統括拠点として、トヨタボウアメリカ株式会社、タカニチユーエスエー株式会社の2社をアラコアメリカ株式会社に統合し、トヨタ紡織アメリカ株式会社に社名変更(現・連結子会社)
2005年7月	ベルギーに欧州地域の統括拠点として、トヨタ紡織ヨーロッパ株式会社を設立(現・連結子会社)
2007年10月	生産体制の最適化や業務プロセス改革のため、国内子会社6社の事業を再編して4社に統合
2008年2月	中国地域の事業統括機能強化のため、豊田紡織(上海)有限公司の会社形態を商業型会社から投資性会社へ変更し、豊田紡織(中国)有限公司に社名変更(現・連結子会社)
2008年8月	技能系職場の核となる人材の育成を目的としてトヨタ紡織学園を設立
2008年9月	米州地域の効率的な事業運営体制構築を目的として、北米地域の子会社がトリムマスターズ株式会社(現・連結子会社)の5工場を買取り再編
2008年10月	フランスのシートメーカー フォレシア社のシート工場を買取り、トヨタ紡織ソマン株式会社を設立(現・連結子会社)
2008年10月	研究開発室を分離独立し、トヨタ紡織基礎研究所を設立
2009年8月	国内工場の生産効率化及び最適供給体制の構築のため、富士裾野工場を建設

年月	概要
2010年 5月	自動車の内装システム開発機能を集約、強化するため、猿投開発センター 2 号館を建設
2011年 7月	内装技術力の強化と欧州自動車メーカーとのビジネス実現のため、POLYTEC Holding AGの内装事業を取得
2012年12月	ハイブリッドシステム用モーターコア構成部品の製造開始
2013年 7月	北陸新幹線「グランクラス」シートの製造開始
2015年 4月	全日本空輸株式会社と共同開発した国内線普通席の航空機シートを製造開始
2015年11月	アイシン精機株式会社とシロキ工業株式会社が保有するトヨタ自動車株式会社または当社向けのリクライナーやスライドレールなどの自動車用シート骨格機構部品事業を取得
2016年 6月	欧州事業の再編により、紡織オートモーティブヨーロッパ(有)、紡織オートモーティブポーランド(有)及び紡織オートモーティブチェコ(有)の全株式とトヨタ紡織ヨーロッパ(株)ミュンヘン支店の一部事業をMegatech Industries AGへ譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社、連結子会社91社及び持分法適用関連会社15社で構成され、自動車部品及び繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。
 当社グループの事業に係る位置づけは、概ね次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社)								
トヨタ紡織東北(株) (注) 3	岩手県北上市	百万円 1,667	自動車部品	76.8	有	無	同社製品の購入	有
(株)コベルク (注) 3	愛知県刈谷市	百万円 97	自動車部品	52.0	有	無	同社製品の購入	無
トヨタ紡織九州(株) (注) 3	佐賀県神埼市	百万円 480	自動車部品	100.0	有	無	同社製品の購入	有
TBカワシマUSA(株) (注) 2、3	米国 サウスカロライ ナ州	千米ドル 40,500	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	無	無
川島織物(上海)(有) (注) 2、3	中国 上海市	千元 150,387	自動車部品	80.0 (80.0)	無	無	無	無
トヨタ紡織滋賀(株)	滋賀県甲賀市	百万円 240	自動車部品	100.0	有	無	同社製品の購入	有
TBカワシマインド(株) (注) 2、3	インド カルナタカ州	千ルピー 1,084,200	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	無	無
TBカワシマ(株) (注) 3	滋賀県愛知郡愛 荘町	百万円 1,132	自動車部品	56.7	有	無	同社製品の購入	有
TBDNテネシー(パ) (注) 2、3	米国 テネシー州	千米ドル 22,000	自動車部品	51.0 (51.0)	無	無	当社製品の販売 同社製品の購入	無
トヨタ紡織アメリカ(株) (注) 3、4	米国 ケンタッキー州	千米ドル 539,742	自動車部品	100.0	有	無	設計業務の委託	無
トヨタ紡織テネシーLLC. (注) 2、3	米国 テネシー州	千米ドル 50,000	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
TBメキシコ(株) (注) 2、3	メキシコ コアウイラ州	千米ドル 24,657	自動車部品	99.9 (99.9)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ケンタッキー LLC. (注) 2、3	米国 ケンタッキー州	千米ドル 29,989	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	無	無
トヨタ紡織アルゼンチン (有) (注) 2、3	アルゼンチン ブエノスアイレ ス市	千アルゼンチン ペソ 519,149	自動車部品	95.0 (95.0) [5.0]	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織カナダ(株) (注) 2、3	カナダ オンタリオ州	千米ドル 29,000	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ミシシッピLLC. (注) 2、3	米国 ミシシッピ州	千米ドル 49,000	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ブラジル (有) (注) 3	ブラジル サンパウロ州	千ブラジルリアル 176,000	自動車部品	100.0	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織インディアナ LLC. (注) 2、3	米国 インディアナ州	千米ドル 115,000	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織イリノイLLC. (注) 2、3	米国 イリノイ州	千米ドル 57,400	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
成都豊田紡織自動車部件(有) (注) 3	中国 四川省成都市	千米ドル 15,560	自動車部品	53.0	有	無	当社製品の販売	無
豊田紡織(中国)(有) (注) 3	中国 上海市	千米ドル 88,751	自動車部品	100.0	有	無	設計業務の委託	無
寧波豊田紡織自動車部件(有) (注) 2、3	中国 浙江省寧波市	千米ドル 8,200	自動車部品	75.0 (40.0)	無	無	同社製品の購入	無
天津英泰汽車飾件(有) (注) 2、3	中国 天津市	千米ドル 24,500	自動車部品	75.0 (75.0)	有	無	当社製品の販売	無
広州桜泰汽車飾件(有) (注) 2、3	中国 広東省広州市	千米ドル 22,500	自動車部品	75.0 (75.0)	有	無	当社製品の販売	無
豊愛(広州)汽車座席部件 (有) (注) 3	中国 広東省広州市	千米ドル 20,000	自動車部品	51.0	有	無	当社製品の販売	無
佛山豊田紡織汽車零部件(有) (注) 3	中国 広東省佛山市	千米ドル 9,600	自動車部品	60.0	有	無	当社製品の販売 同社製品の購入	無
天津豊愛汽車座席部件(有) (注) 3	中国 天津市	千米ドル 16,500	自動車部品	51.0	有	無	当社製品の販売	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
長春富維豊田紡織汽車飾件(有)(注)2、3	中国 吉林省長春市	千米ドル 18,000	自動車部品	60.0 (60.0)	有	無	当社製品の販売	無
瀋陽豊田紡織汽車部件(有)(注)2、3	中国 遼寧省瀋陽市	千元 180,000	自動車部品	100.0 (100.0)	有	無	当社製品の販売	無
新三興(株)(注)2、3	台湾 新竹県	千新台幣ドル 330,000	自動車部品	47.0 [3.8]	無	無	当社製品の販売	無
株トヨタ紡織インドネシア(注)3	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 13,750	自動車部品	81.8	無	無	同社製品の購入	無
トヨタ紡織ゲートウェイ(タイランド)株(注)2、3	タイ チャチュンサオ県	千バーツ 250,000	自動車部品	80.0 (30.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織オートモーティブインド(注)2、3	インド カルナタカ州	千ルピー 795,285	自動車部品	95.0 (25.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織アジア(株)(注)3	タイ バンコク都	千バーツ 728,080	自動車部品	100.0	有	無	設計業務の委託	無
トヨタ紡織フィルトレーションシステム(タイランド)株(注)2、3	タイ ラヨン県	千バーツ 300,000	自動車部品	60.0 (60.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織サイアムメタル(株)(注)2、3	タイ チョンブリ県	千バーツ 350,000	自動車部品	87.1 (87.1)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織オーストラリア(株)(注)3	オーストラリア ヴィクトリア州	千豪ドル 16,000	自動車部品	85.0	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ハイフォン(有)(注)3	ベトナム ハイフォン市	千米ドル 9,100	自動車部品	100.0	無	無	無	無
紡織オートモーティブ(タイランド)株(注)2、3	タイ ラヨン県	千バーツ 331,000	自動車部品	90.0 (90.0)	無	無	無	無
トヨタ紡織トルコ(株)(注)2、3	トルコ アダバザル市	千トルコリラ 25,696	自動車部品	90.0 (90.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織南アフリカ(株)(注)2、3	南アフリカ クワズルナタール州	千南アフリカランド 225,750	自動車部品	85.0 (85.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ヨーロッパ(株)(注)3	ベルギー ザペンタム市	千ユーロ 383,534	自動車部品	100.0	有	有	設計業務の委託	無
(有)トヨタ紡織ロシア(注)2	ロシア サンクトペテルブルク市	千ロシアルーブル 149,161	自動車部品	95.0 (95.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ポーランド(有)(注)2、3	ポーランド ドルヌイ・シロンスク県	千ズロチ 56,263	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
その他 47社								

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(持分法適用関連会社) 東海化成工業(株)	岐阜県 可児郡御嵩町	百万円 825	自動車部品	20.0	有	無	同社製品の購入	無
トヨタ車体精工(株)	愛知県高浜市	百万円 869	自動車部品	33.6	有	無	同社製品の購入	有
天津華豊汽車装飾(有)	中国 天津市	千米ドル 27,510	自動車部品	48.0	有	無	当社製品の販売	無
青島英聯精密模具(有)	中国 山東省青島市	千元 87,500	自動車部品	20.0 (20.0)	有	無	無	無
その他 11社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 トヨタ紡織アメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	236,569百万円
	(2) 経常利益	2,865百万円
	(3) 当期純利益	2,791百万円
	(4) 純資産額	47,792百万円
	(5) 総資産額	130,816百万円

5 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「関連当事者との取引」の項で記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	13,000 [1,965]
北中南米	10,104 [1,057]
アジア・オセアニア	13,204 [5,452]
欧州・アフリカ	5,120 [1,121]
合計	41,428 [9,595]

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,206 [872]	38.2	15.1	6,917,450

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

①事業を取り巻く環境

当連結会計年度の世界経済は、欧州連合（EU）の体制の変動による不安定要素や米国の新政権誕生など、先行き不透明となりましたが、先進国を中心に年後半にかけて持ち直しの動きが広がりました。また、日本では、個人消費の停滞が続きましたが、円安の進行などの影響もあり、企業収益や賃金、雇用にも改善がみられました。

自動車業界におきましては、米国では、ガソリン価格安や経済・雇用の順調な回復に支えられ、ピックアップトラックやSUVを中心として、販売台数は増加しました。また欧州では、EUの不安定要素はありますが、全体的に経済の安定化により販売台数は堅調に推移いたしました。新興国では、石油価格の下落など、資源国の台数伸び悩みがありましたが、その他の地域は、比較的堅調な台数で推移してまいりました。また、日本においては、新型車の投入などにより普通車は堅調に推移し、販売台数も500万台を超え、3年ぶりの増加となり、前年比2.8%の増加となりました。

一方、IoT（Internet of Things）や人工知能などの技術革新が加速し、自動運転の進展など自動車を取り巻く環境も大きく変貌した社会が、すぐそこまで来ているという期待が高まってまいりました。

②当期の事業概要

このような情勢の中で当社グループは、当連結会計年度までの2年間を体質強化の期間と定め、原点に立ち返って、「開発力と生産技術力・生産力の徹底的な強化」「経営情報基盤構築の加速」「いきいき働き方改革」を重点として足許固め、構造改革を推進してまいりました。特に、米州の収益構造改革、欧州の不採算事業の見直しについては、これまでの徹底した取り組みが実を結び、当連結会計年度の収益の改善に大きく貢献しています。

こうした足許固めの取り組みに加え、将来を見据えた成長戦略の構築にも取り組みました。2030年の未来を予測し、ありたい姿を明確にしたうえで、その実現のために必要な技術開発・能力構築の方向付けを行い、持続可能な成長を目指した中期経営実行計画を策定しました。

技術開発・生産技術・生産

発売以来、幅広いユーザー層から人気を博しているトヨタ自動車㈱のコンパクトSUVに、シート、内装部品、エアフィルターが搭載されました。シートは、Toyota New Global Architecture（TNGA）の思想に基づいた標準シート骨格の2車種目のモデルです。高いシートフレーム剛性に加え、最適なクッションパッド形状を追求したもので、しっかりとしたホールド感と包まれるような座り心地を実現しています。

また、LEXUSの新型クーペに、匠の技で先進的なデザインと機能性を両立したシートや内装部品が採用されました。内装システムサプライヤーとして、次世代のLEXUSを象徴するクーペにふさわしい手触りや質感を追求し、上質な車室空間を実現しました。

自動車以外では、映画館用シートのデザイン監修を初めて担当しました。2016年7月に愛知県名古屋駅前にオープンした「ミッドランドシネマ2」において、当社デザインのプレミアムシートが設置され、お客様に特別な時間を提供する空間として多くのメディアで紹介されました。

また、2016年4月、米国のシリコンバレーに、トヨタ紡織アメリカ㈱シリコンバレーオフィスを新設しました。当社の日本の基礎研究所や世界各地における開発センターとも連携し、自動運転や移動空間に関する先進技術の情報調査・分析活動をさらに強化してまいります。

事業展開

2017年3月、㈱タチエスと、自動車用シート事業におけるグローバル市場での競争力強化を目的として、業務提携契約を締結いたしました。自動運転技術の急速な進歩など自動車を取り巻く環境が大きく変貌することが予測される中、自動車のシートにおいても、求められる機能・価値が今までにないスピードで変化していきようとしています。将来を見据えた新たな技術開発やモノづくり革新により、一層の競争力強化に取り組む両社は、この取り組みをさらに推進するために業務提携を行い、今後、両社が保有する知見・ノウハウ・経営資源を相互活用し、さらなる競争力の向上を目指してまいります。

また、2016年11月より、三井化学㈱と、高耐衝撃プラスチックの事業化に向けた業務提携を検討してきました。これにより、「高耐衝撃プラスチック」を自動車用シートやドアトリムなど当社製品だけでなく、三井化学製の改質材のひとつとして、自動車市場や産業財、消費財市場における他部品や自動車分野以外への採用拡大を期待しています。

CSR・環境活動の推進

持続可能な地球環境を目指し、当社グループが一体となって地球環境保全を推進していくため、2050年環境ビジョンと2020年環境取り組みプランを策定しました。2050年環境ビジョンは、気候変動などの環境問題に対し、CO2排出量ゼロを目指す取り組みなど、6つのチャレンジ目標を掲げたもので、未来の子どもたちが笑顔で暮らせる社会の実現のために、ステークホルダーの皆様と一致協力して取り組んでいきたいと考えております。

また、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2017 ～ホワイト500～」に認定されました。これは、優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度で、当社が社員の健康づくりに積極的に取り組んでいることが評価されたものです。

「多様な人材がいきいき活躍できる環境整備」を重点項目のひとつに掲げ、各職場で上司と部下のコミュニケーション活性化や、業務の効率化、高い意欲を持って挑戦できる仕組みづくりなど「いきいき働き方改革」に取り組んでいます。当社は今後も、一人ひとりが心身ともに健康で安心して働くことのできる職場づくりを目指していきます。

連結売上高につきましては、欧州地域などの増産はありましたが、為替の影響などにより、前連結会計年度に比べ57,859百万円（△4.1%）減少の1,357,913百万円となりました。

利益につきましては、製品価格変動や為替の影響などによる減益要因はありましたが、商品力を向上させた新製品の増産による影響や合理化などの増益要因により、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ12,443百万円（20.9%）増加の71,936百万円、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ21,101百万円（37.6%）増加の77,224百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ41,459百万円増加の45,359百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当地域におきましては、製品構成の変化などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ7,622百万円（△1.0%）減少の718,642百万円となりました。営業利益につきましては、競争力強化のための先行投資の影響などにより、前連結会計年度に比べ2,989百万円（△11.5%）減少の23,084百万円となりました。

② 北中南米

当地域におきましては、為替の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ21,002百万円（△6.6%）減少の295,403百万円となりました。営業利益につきましては、北米での車種構成の変化や合理化などにより、前連結会計年度に比べ9,053百万円（214.9%）増加の13,267百万円となりました。

③ アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国などでの増産はありましたが、為替の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ29,535百万円（△8.3%）減少の327,673百万円となりました。営業利益につきましては、車種構成の変化や主力車種のモデルチェンジに伴う増産の影響などにより、前連結会計年度に比べ985百万円（3.1%）増加の33,145百万円となりました。

④ 欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加はありましたが、欧州事業再編や為替の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ5,869百万円（△6.1%）減少の90,694百万円となりました。営業利益につきましては、欧州事業再編の影響や、新製品立上げに伴う増産の影響などにより、前連結会計年度に比べ5,140百万円増加の2,232百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、144,889百万円と前連結会計年度末に比べ16,014百万円（△10.0%）の減少となりました。

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は95,389百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額19,666百万円、売上債権の増加10,903百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益79,079百万円、減価償却費36,228百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は48,927百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,055百万円などによる資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出31,439百万円、事業整理に伴う支出11,149百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は61,347百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,083百万円などによる資金の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出25,526百万円、短期借入金の純増減額24,538百万円などにより資金が減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	686,297	△0.1
北中南米(百万円)	268,358	△8.5
アジア・オセアニア(百万円)	293,435	△8.6
欧州・アフリカ(百万円)	73,939	△14.0
合計	1,322,031	△4.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとする各納入先より、四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	669,156	△0.4
北中南米(百万円)	291,444	△6.7
アジア・オセアニア(百万円)	308,588	△8.8
欧州・アフリカ(百万円)	88,723	△4.8
合計	1,357,913	△4.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	398,111	28.1	391,585	28.8
トヨタ車体(株)	147,563	10.4	152,636	11.2
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノー ス アメリカ(株)	153,227	10.8	146,163	10.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営の基本方針を次のとおり「基本理念」として掲げております。

- ① 社会 よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。
 - ・企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。
 - ・クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。
 - ・地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。
- ② お客様 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、よい商品を提供する。
- ③ 株主 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。
- ④ 社員 労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。
- ⑤ 取引先 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、当面回復基調が続くと予想されますが、米国政権の保護主義政策・財政政策の動向や、欧州での政治の動向には留意が必要です。また、欧州、中東、東アジアなどの地域における地政学リスクの発生は予断を許さず、世界経済の不透明感は否めません。日本経済は回復局面にあるものの、こういった外部要因により大きな影響を受ける可能性があり、その波及の仕方によっては厳しい経営環境になることが予想されます。

また、技術の進化に目を向けますと、I o T (Internet of Things) や人工知能といった技術の進展は目覚ましく、こうした技術革新とともに私たちの社会環境は大きく変わりつつあります。自動車業界においても、自動運転化の進展や、燃料電池自動車或いは電気自動車といったエコカーの急増など、モビリティを取り巻く環境も大きく変貌していくことが予想されます。このような中で当社グループは、体質強化の取り組みに加えて、中長期を見据えた成長戦略を構築し、将来のありたい姿を定めました。そしてこのありたい姿実現に向けたロードマップとして「中期経営実行計画」を策定、社会との調和ある、持続可能な成長を追求することで中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがあります。しかし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載したリスク以外のリスクも存在し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2017年6月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、製品・サービスを提供している国又は地域の経済状況の影響を受けることとなります。従って、日本、北中南米、アジア、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 特定の取引先への依存

当社グループは、自動車内装品をはじめとした各種自動車部品を主にトヨタ自動車㈱に販売しており、当連結会計年度の売上高に占める同社への割合は、28.8%となっております。そのため、同社の自動車販売動向によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在の同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合39.7%、間接所有割合0.1%であります。

(3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、日本をはじめ北中南米、アジア、欧州など幅広い市場で展開しているため、これらの地域市場への事業進出には各国諸事情の違いにより次のようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ② 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への影響
- ③ 不利な政治的または経済的要因の発生
- ④ 人材の採用・確保と労働問題に係るリスク
- ⑤ テロ、戦争、その他要因による社会的混乱

(4) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。各地域における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。特に自動車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年特に強まってきております。

また、当社グループは、技術、品質、価格に優れた製品を全世界に供給し、顧客の要望に対応できる企業と考えておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。これは当社グループの属している各製品市場、地域市場において新しい競合先、既存の競合先間の提携により市場シェアを急速に拡大する可能性があるためです。価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存しております。当社グループは、グループ外供給元と取引基本契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的な品不足や供給元の不慮の事故・大規模な震災などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れを招き、また、原価を上昇させる可能性があります。

(7) 新製品の開発力

当社グループは、経営の基本理念の一つである「革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、良い商品を提供する」のもと、高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、新製品開発に努めております。今後も継続して新製品を開発し、販売できると考えておりますが、そのプロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクがあります。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後、十分充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術へつながる保証はありません。
- ③技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの商品価値が急激に低下する可能性があります。
- ④現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要に対応できず、収益機会を逸する可能性があります。

(8) 知的財産権

当社グループは、他社製品と差別化を図るため、技術とノウハウの蓄積と、これらの保護について努力を傾注しておりますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは、当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣又は解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権に配慮しながら製品や技術の開発を行っておりますが、これらが将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。

(9) 商品の欠陥

当社グループは、経営の基本理念の一つに「クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進」を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールや製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化などにより、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造中断によるマイナス影響を最小化するため、生産設備の定期的な検査、点検を行っております。しかし、当社グループならびに仕入先企業の生産施設で発生する人的・自然的災害、停電などの中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や仕入先などの取引先の多くは、東海地方に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合は、将来の期間に認識される費用及び計上される債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記リスク等が予期せぬ事象を招き、生産活動及びその他事業の遂行に問題を生じさせる可能性があります。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動の基本方針

当社グループでは、「お客様に信頼と満足をお届けする製品の開発」という基本的な考えのもと、当社独自の技術や仕組みにより、世界のあらゆるお客様の期待に応えられる魅力的で高品質な商品開発に取り組んでおります。

そのために、年々高度化・多様化するお客様のニーズを先取りし、他社を凌駕する魅力的な技術・商品開発、及びコア技術の更なる熟成を図っております。また、各地域統括会社が、それぞれの地域のニーズに即した製品開発を行うことで、グループをあげて、グローバルマーケットを視野に入れた最適な開発体制を構築しております。

また、新興国市場の急激な拡大にも対応できる徹底した良品廉価活動による競争力の強化を進めてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、37,884百万円であり、セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

①日本

2016年12月の発売以来、幅広いユーザー層から人気を博しているトヨタ自動車㈱のコンパクトSUVに、シート、内装部品、エアフィルターが搭載されました。シートは、高いシートフレーム剛性に加え、最適なクッションパッド形状を迫及したもので、しっかりとしたホールド感と包まれるような座り心地を実現しています。

また、LEXUSの新型クーペに、匠の技で先進的なデザインと機能性を両立したシートや内装品が採用されました。内装システムサプライヤーとして、次世代のLEXUSを象徴するクーペにふさわしい手触りや質感を追求し、上質な車室空間を実現しました。

材料開発技術においては、2016年5月に横浜市にて開催された「人とくるまのテクノロジー展2016」に世界トップクラスの軽量化と衝撃強度を両立した軽量発泡基材や、意匠性とリラックス・抗菌効能を有したヒノキ複合プラスチック材を出品し、自動車部品などへの活用例を提案いたしました。

自動車以外では、映画館用シートのデザイン監修を初めて担当しました。2016年7月に愛知県名古屋駅前にオープンした「ミッドランドシネマ2」において、当社がデザイン監修したプレミアムシートが設置され、お客様に特別な時間を提供しています。

②北中南米

2016年4月に米国のシリコンバレーにトヨタ紡織アメリカ㈱シリコンバレーオフィスを新設しました。当社の日本の基礎研究所や世界各地域における開発センターとも連携し、自動運転や移動空間に関する先進技術の情報調査・分析活動をさらに強化してまいります。

③アジア・オセアニア

特に記載すべき事項はありません。

④欧州・アフリカ

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 製品保証引当金

当社グループは製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。従って、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があります、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付に係る負債

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の世界経済は、欧州連合（EU）の体制の変動による不安定要素や米国の新政権誕生など、先行不透明となりましたが、先進国を中心に年後半にかけて持ち直しの動きが広がりました。また、日本では、個人消費の停滞が続きましたが、円安の進行などの影響もあり、企業収益や賃金、雇用にも改善がみられました。

自動車業界におきましては、米国では、ガソリン価格安や経済・雇用の順調な回復に支えられ、ピックアップトラックやSUVを中心として、販売台数は増加しました。また欧州では、EUの不安定要素はありますが、全体的に経済の安定化により販売台数は堅調に推移いたしました。新興国では、石油価格の下落など、資源国の台数伸び悩みがありましたが、その他の地域は、比較的堅調な台数で推移してまいりました。また、日本においては、新型車の投入などにより普通車は堅調に推移し、販売台数も500万台を超え、3年ぶりの増加となり、前年比2.8%の増加となりました。

一方、IoT（Internet of Things）や人工知能などの技術革新が加速し、自動運転の進展など自動車を取り巻く環境も大きく変貌した社会が、すぐそこまで来ているという期待が高まってまいりました。

このような情勢の中で、当連結会計年度の売上高は、1,357,913百万円と前連結会計年度に比べ57,859百万円（△4.1%）の減収となりました。営業利益は、71,936百万円と前連結会計年度に比べ12,443百万円（20.9%）の増益となりました。経常利益は、77,224百万円と前連結会計年度に比べ21,101百万円（37.6%）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、45,359百万円と前連結会計年度に比べ41,459百万円増加となりました。

② 売上高

売上高は、為替の影響などにより、1,357,913百万円と前連結会計年度に比べ57,859百万円（△4.1%）の減収となりました。

③ 営業利益

営業利益は、製品価格変動の影響や為替の影響などによる減益要因はありましたが、増産の影響や合理化などの増益要因により、71,936百万円と前連結会計年度に比べ12,443百万円（20.9%）の増益となりました。

④ 営業外損益

営業外収益は、欧州における事業再編に関連する雑収入などにより、10,305百万円と前連結会計年度に比べ3,583百万円（53.3%）の増加となりました。

営業外費用は、為替の影響などにより、5,017百万円と前連結会計年度に比べ5,074百万円（△50.3%）の減少となりました。

以上の結果、経常利益は、77,224百万円となり、売上高経常利益率は5.7%となりました。

⑤ 特別損益

特別損益は、受取保険金による特別利益を3,585百万円計上し、固定資産減損損失による特別損失を1,730百万円計上しました。

⑥ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、25,142百万円と前連結会計年度に比べ12,428百万円（97.8%）の増加となりました。また、税金等調整前当期純利益に対する比率は、前連結会計年度の53.1%から31.8%となりました。

⑦ 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主に北中南米地域の連結子会社における利益の増加などにより、8,577百万円と前連結会計年度に比べ1,246百万円（17.0%）の増加となりました。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、45,359百万円と前連結会計年度に比べ41,459百万円の増益となりました。なお、1株当たり当期純利益は244円28銭となりました。

(3) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は95,389百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額19,666百万円、売上債権の増加10,903百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益79,079百万円、減価償却費36,228百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は48,927百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,055百万円などによる資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出31,439百万円、事業整理に伴う支出11,149百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は61,347百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,083百万円などによる資金の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出25,526百万円、短期借入金の純増減額24,538百万円などにより資金が減少したことによるものです。

② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資・出資などの長期資金需要と製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

③ 財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持及び財務構造の安定化を図ることを財務方針としております。設備投資・出資などの長期資金需要に対しては、内部留保、長期借入債務及び社債の発行により、また、運転資金需要には短期借入債務により対応しております。借入債務については、主に金融機関からの借入によって調達しております。

資金マネジメントについては、当社と海外子会社の資金管理の一元化を図るなかで、緊密な連携をとることで、グローバルな資金効率の向上を図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品への対応、生産設備の合理化・更新などの投資を重点に実施いたしました結果、35,500百万円となりました。これは主に日本における設備投資によるものであります。

日本では、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに21,103百万円の投資を行いました。

北中南米では、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新、米国子会社における工場拡張などに5,939百万円の投資を行いました。

アジア・オセアニアでは、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに5,919百万円の投資を行いました。

欧州・アフリカでは、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに2,538百万円の投資を行いました。

重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
猿投工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備 研究施設	11,217	6,549	2,702	2,322 (326,785)	—	22,790	3,895
グローバル本社・ 刈谷工場 (愛知県刈谷市)	日本	生産設備 統括業務施設 研究施設	6,052	5,078	1,441	295 (115,488) <165>	64	12,932	1,494
豊橋北工場 (愛知県豊橋市)	日本	生産設備	1,209	956	161	1,810 (66,402)	—	4,138	550
大口工場 (愛知県丹羽郡 大口町)	日本	生産設備 研究施設	1,862	1,534	551	9 (115,643) <2,981>	—	3,957	282
豊橋南工場 (愛知県豊橋市)	日本	生産設備	1,110	965	440	1,218 (51,328)	—	3,734	279
高岡工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	1,693	1,032	189	240 (43,550)	—	3,156	729
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	日本	生産設備	1,265	445	151	1,282 (60,758)	—	3,144	192
藤岡工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備 研修施設	1,413	703	344	668 (39,828)	—	3,129	195
岐阜工場 (岐阜県岐阜市)	日本	生産設備	1,656	862	105	334 (188,501) <135,432>	—	2,958	256
多治見技術 センター (岐阜県多治見市)	日本	研究施設	539	1	21	1,945 (447,687)	—	2,508	4
堤工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	659	737	156	76 (10,428)	—	1,629	134

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸資産であります。

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
トヨタ紡織東北㈱	岩手県 北上市	日本	生産設備	1,765	1,137	413	1,229 (99,160)	—	4,546	532
アラコ㈱	愛知県 豊田市	日本	生産設備	623	438	115	995 (38,057)	—	2,173	489
トヨタ紡織九州㈱	佐賀県 神埼市	日本	生産設備	2,204	1,126	169	193 (11,735)	15	3,709	759

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
TBDNテネシー (パ)	米国 テネシー州	北中南米	生産設備	509	1,477	52	123 (86,625)	—	2,163	459

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
トヨタ紡織アメリカ(株)	米国ケンタッキー州	北中南米	統括業務施設	967	1,769	171	185 (37,353)	—	3,094	502
トヨタ紡織ケンタッキーLLC.	米国ケンタッキー州	北中南米	生産設備	1,792	2,040	34	38 (171,127)	—	3,906	547
トヨタ紡織カナダ(株)	カナダオンタリオ州	北中南米	生産設備	1,757	1,862	1	441 (210,621)	—	4,063	870
トヨタ紡織ミシシッピLLC.	米国ミシシッピ州	北中南米	生産設備	2,344	1,648	15	37 (161,874)	—	4,045	355
トヨタ紡織インディアナLLC.	米国インディアナ州	北中南米	生産設備	3,472	1,356	20	132 (323,000)	—	4,982	922
トヨタ紡織イリノイLLC.	米国イリノイ州	北中南米	生産設備	1,648	757	27	7 (121,406)	—	2,441	899
成都豊田紡織自動車部件(有)	中国四川省成都市	アジア・オセアニア	生産設備	1,516	1,290	191	— (—)	—	2,998	483
豊田紡織(中国)(有)	中国上海市	アジア・オセアニア	統括業務施設	1,966	348	92	— (—)	—	2,407	276
天津英泰汽車飾件(有)	中国天津市	アジア・オセアニア	生産設備	1,982	2,510	201	— (—)	—	4,694	1,182
広州桜泰汽車飾件(有)	中国広東省広州市	アジア・オセアニア	生産設備	2,623	2,997	105	— (—)	—	5,726	1,488
豊愛(広州)汽車座椅子部件(有)	中国広東省広州市	アジア・オセアニア	生産設備	952	2,448	73	— (—)	—	3,474	667
天津豊愛汽車座椅子部件(有)	中国天津市	アジア・オセアニア	生産設備	939	1,746	569	— (—)	—	3,256	455
(株)トヨタ紡織インドネシア	インドネシア西ジャワ州	アジア・オセアニア	生産設備	754	4,416	146	236 (114,672)	—	5,554	1,109
トヨタ紡織オートモーティブインディア(株)	インドカルナタカ州	アジア・オセアニア	生産設備	1,060	1,710	128	58 (40,468)	—	2,957	508
トヨタ紡織アジア(株)	タイバンコク都	アジア・オセアニア	統括業務施設	1,254	229	448	1,141 (73,200)	—	3,073	331
トヨタ紡織サイアムメタル(株)	タイチョンブリ県	アジア・オセアニア	生産設備	1,871	953	175	503 (73,042)	—	3,504	673
トヨタ紡織トルコ(株)	トルコアダバザル市	欧州・アフリカ	生産設備	429	1,508	82	297 (92,931)	—	2,318	1,418
トヨタ紡織南アフリカ(株)	南アフリカクワズルナタール州	欧州・アフリカ	生産設備	776	2,167	104	207 (73,766)	—	3,256	913
トヨタ紡織ソマン(株)	フランスノール・パド・カレ州	欧州・アフリカ	生産設備	1,043	1,295	86	67 (74,700)	—	2,492	280

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	猿投工場	愛知県 豊田市	日本	シート、ドアトリムの新製品対応、設備の維持更新	11,814	—	自己資金 及び借入金	2017年 4月	2018年 3月
	刈谷工場	愛知県 刈谷市	日本	エアフィルター等の新製品の対応、設備の維持更新	6,527	—	自己資金 及び借入金	2017年 4月	2018年 3月
	岐阜工場	岐阜県 岐阜市	日本	バンパー等の新製品の対応、設備の維持更新	1,325	—	自己資金 及び借入金	2017年 4月	2018年 3月
	高岡工場	愛知県 豊田市	日本	シート、ドアトリムの新製品対応、設備の維持更新	1,248	—	自己資金 及び借入金	2017年 4月	2018年 3月
トヨタ紡織 カナダ(株)	カナダ オンタリオ 州	北中南米		シート、ドアトリムの新製品対応	3,200	—	自己資金	2017年 4月	2018年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年10月1日(注)	120,491,400	187,665,738	3,466	8,400	6,215	9,013

(注) アラク株式会社(内装事業)及びタカニチ株式会社との合併(合併比率1:2.85:21.5)に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	43	136	267	7	11,719	12,226	—
所有株式数 (単元)	—	164,625	17,106	1,269,730	210,456	98	214,334	1,876,349	30,838
所有株式数 の割合(%)	—	8.78	0.91	67.67	11.21	0.01	11.42	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式は1,958,154株であり、「個人その他」欄に19,581単元、「単元未満株式の状況」欄に54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	73,653	39.25
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	18,346	9.78
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	10,192	5.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,396	5.01
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,756	4.13
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10番地	7,220	3.85
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	4,367	2.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,522	1.88
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,480	1.32
チェース マンハッタン バン ク ジーティーエス クライア ンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	(東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,204	1.17
計	—	139,140	74.14

(注) 1 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式が1,958千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,958,100	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,676,800	1,856,768	同上
単元未満株式	普通株式 30,838	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,856,768	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	1,958,100	—	1,958,100	1.04
計	—	1,958,100	—	1,958,100	1.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	217	520,181
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し) (新株予約権の権利行使)	— 89,400	— 176,890,521	— —	— —
保有自己株式数	1,958,154	—	1,958,154	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり経営基盤の強化・充実に努めるとともに、積極的な事業展開を推進しております。配当金については、長期安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、中間配当金は前中間期に比べ6円増配の1株につき21円、期末配当金は前期に比べ14円増配の1株につき29円、年間の配当金としては前期に比べ20円増配の1株につき50円とすることに決定いたしました。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様の利益向上に努めていきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年10月28日 取締役会決議	3,899	21.00
2017年6月13日 定時株主総会決議	5,385	29.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	1,397	1,750	1,650	2,769	2,795
最低(円)	733	987	988	1,458	1,674

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価で記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	2,658	2,777	2,795	2,767	2,629	2,699
最低(円)	2,298	2,364	2,523	2,500	2,296	2,481

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価で記載しております。

5【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		豊田周平	1947年 6月25日生	1977年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 1998年6月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 2001年6月 同社常務取締役就任 2001年6月 トヨタモーターヨーロッパマニュファクチャリング株式会社取締役社長就任 2001年9月 トヨタ自動車株式会社取締役(常務待遇)就任 2002年4月 トヨタモーターヨーロッパ株式会社取締役社長就任 2003年6月 トヨタ自動車株式会社取締役(専務待遇)就任 2004年6月 当社取締役副社長就任 2006年6月 当社取締役社長就任 2015年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,030
取締役社長 代表取締役		石井克政	1953年 4月22日生	1976年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 2005年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 2009年6月 同社専務取締役就任 2011年6月 同社専務役員就任 2013年4月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社取締役社長就任 2013年6月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 2015年6月 当社取締役社長就任(現任)	(注) 3	20
取締役副社長	主に地域事業分野 (除く:米州、欧 州・アフリカ)と 関連する機能連携 推進分野の執行を 監督、安全衛生環 境領域領域長	滝 隆 道	1954年 6月19日生	1977年4月 荒川車体工業株式会社入社 2006年6月 当社執行役員就任 2010年6月 当社常務役員就任 2011年6月 当社専務役員就任 2012年6月 当社取締役兼専務役員就任 2013年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 3	26
取締役副社長	主にコーポレー ト分野と地域事業 分野のうち、米州、 欧州・アフリカ地 域本部の執行を監 督、品質領域領域 長	沼 毅	1958年 6月14日生	1981年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2012年4月 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 2016年4月 当社副社長就任 2016年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 3	10
取締役副社長	基礎研究所と主に 製品事業分野と関 連する機能連携推 進分野の執行を監 督	堀 弘 平	1953年 11月22日生	1979年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2007年6月 当社執行役員就任 2010年6月 当社常務役員就任 2012年6月 当社取締役兼専務役員就任 2016年6月 当社専務役員就任 2017年4月 当社副社長就任 2017年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 3	24
取締役		笛田泰弘	1959年 11月22日生	1983年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2015年1月 当社顧問就任 2015年6月 当社常務役員就任 2017年6月 当社取締役 常務役員就任(現任)	(注) 3	5
取締役		守川正博	1944年 1月10日生	1969年4月 トヨタオート栃木株式会社入社 1974年11月 同社常務取締役就任 1978年5月 同社専務取締役就任 1983年5月 同社取締役社長就任 2008年5月 ネットトヨタ栃木株式会社取締役会長就任(現任) 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	ー
取締役		小笠原剛	1953年 8月1日生	1977年4月 株式会社東海銀行入行 2004年5月 株式会社U F J 銀行執行役員就任 2004年6月 同行取締役執行役員就任 2006年1月 株式会社三菱東京U F J 銀行執行役員就任 2007年5月 同行常務執行役員就任 2008年6月 同行常務取締役就任 2011年5月 同行専務取締役就任 2012年6月 同行取締役副頭取就任 2016年6月 同行常任顧問就任(現任) 2017年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	ー

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役		佐々木 一衛	1954年 3月5日生	1977年4月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2009年6月 2010年6月 2011年6月 2013年6月 2016年6月	株式会社豊田自動織機製作所入社 株式会社豊田自動織機取締役就任 同社常務役員就任 同社常務執行役員就任 トヨタインダストリアルイクイップメントマニユ ファクチャリング株式会社取締役社長就任 株式会社豊田自動織機取締役（専務待遇）就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 3	2
取締役		加藤 宣明	1948年 11月3日生	1971年4月 2000年6月 2004年6月 2005年6月 2007年6月 2008年6月 2011年6月 2015年6月 2017年6月	日本電装株式会社入社 株式会社デンソー取締役就任 同社常務役員就任 デンソーインターナショナルヨーロッパ株式会社取 締役社長就任 株式会社デンソー専務取締役就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任 株式会社デンソー取締役会長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 3	3
常勤監査役		山内 得次	1954年 4月2日生	1977年4月 2005年7月 2007年6月 2010年6月 2013年6月 2017年4月 2017年6月	日本電装株式会社入社 TBDNテネシーパートナーシップ取締役社長就任 当社執行役員就任 当社常務役員就任 当社取締役 専務役員就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	22
常勤監査役		水谷 輝克	1953年 1月14日生	1977年4月 2007年11月 2010年2月 2014年1月 2015年6月	株式会社東海銀行入行 当社入社 当社法務部長 当社法務部主査 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	10
監査役		佐々木 眞一	1946年 12月18日生	1970年4月 2001年6月 2003年6月 2004年6月 2005年6月 2009年6月 2013年6月 2015年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務役員就任 トヨタモーターエンジニアリング・マニユファク チャリングヨーロッパ株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社相談役・技監就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 5	-
監査役		吉田 均	1947年 1月5日生	1969年4月 2003年6月 2007年6月 2011年6月 2012年6月	中部電力株式会社入社 同社監査役（常勤）就任 同社常任監査役（常勤）就任 同社顧問就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 5	-
計							1,156

- (注) 1 取締役守川正博、取締役小笠原剛、取締役佐々木一衛、取締役加藤宣明は、社外取締役です。
2 監査役佐々木眞一、監査役吉田均は、社外監査役です。
3 2017年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。
4 2016年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
5 2015年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーの方々に満足いただけるよう「よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す」ことを基本理念の第一に掲げております。そのためには、経営の効率性と公平性・透明性の維持・向上が重要と考え、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。具体的には、1. 株主の権利・平等性の確保、2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働、3. 適切な情報開示と透明性の確保、4. 取締役会の役割・責務の適切な遂行、5. 株主との建設的な対話、を進めてまいります。

② コーポレート・ガバナンス体制

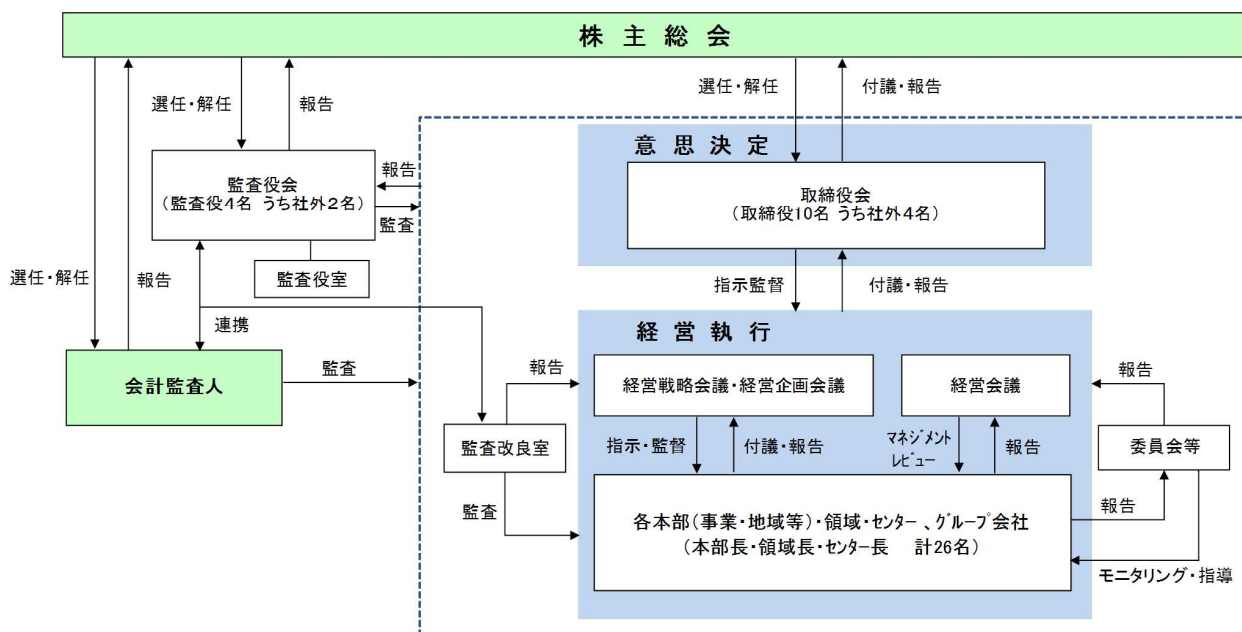
当社は、4つの分野（コーポレート分野、製品事業分野、地域事業分野、機能連携推進分野）による簡素な組織としております。それぞれに専任の役員を組織長として配置し、役員の役割・責任・権限の明確化を図るとともに、意思決定プロセスの簡素化を図り、迅速な経営判断に努めております。

取締役会は毎月1回以上開催し、経営上の意思決定機関として、法定事項及び会社方針、事業計画、設備投資計画など経営の重要事項を決議するとともに、業務執行の監督を行っております。さらに、会社経営等における豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役を4名選任し、取締役会において、適宜意見、質問を受けるなど、社外取締役の監督機能を通して、客観的な視点からも取締役会の意思決定および取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保しております。また、業務執行の把握と経営の重要事項の情報共有、意思決定を行う経営企画会議を毎月2回、全社横断の経営戦略及び製品事業や地域の戦略を審査し方向付けを行う経営戦略会議を適宜開催し、取締役会に諮る前に十分審議を尽くすとともに、経営課題への迅速な対応を図っております。さらに、全役員の情報共有の場である経営会議や、各種委員会・各種会議体を設け、個別事項の審議の充実を図るとともに取締役会で決定した方針に基づく業務執行状況を定期的に監督・フォローするよう努めております。

当社は監査役制度を採用し、社外監査役2名を含み、4人体制で取締役の経営を監査しております。監査役は、主要会議に出席するとともに、各部門への聴取・往査を行い、取締役の業務執行及び国内外子会社の業務や財務状況を監査しており、監査役室に専任スタッフを置くなど監査役の機能の強化を図っております。

さらに、法律上の機能である監査役に加え、内部監査専門部署（監査改良室）を設置し、業務の適法性や業務手続の妥当性について監査役と連携した監査活動を実施しており、監査の結果は、問題点の改善・是正に関する提言とともに経営者に報告する体制としております。

また、当社は、経営に関わるリスク、日常業務にともなうリスク、災害や事故などによるリスクに迅速に対応するため、効果的な管理体制を築き、リスクマネジメントの強化徹底に努めています。リスク管理機能会議を中心に、リスクの「事前予知・予防の徹底」と、「危機発生時の被害を最小限にとどめる」活動の推進や、「危機管理規定」、「事業継続計画（BCP）」により、リスクの事前予防・リスク発生時の対応策を明確にするなどリスク管理体制の整備に取り組んでおります。



③ 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、グループの健全な企業風土を醸成するため、社は（豊田綱領）を経営の精神とし、「基本理念」「T B Way」「トヨタ紡織グループ行動指針」を策定しております。業務の執行に際しては、現地現物による問題の発見と改善の仕組みを業務プロセスに組み込むとともに、それを実践する人材育成に取り組んでおります。

以上の認識を基に、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおりとしております。なお、本方針につきましては、会社法等の関係法令の改正を踏まえ、2015年4月28日開催の取締役会において一部改定のうえ決議したものであります。

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役に対し、法知識の習得を目的とした新任役員研修等を実施し、社会規範・企業倫理に則った行動を徹底する。
 - ・ 取締役の業務執行にあたっては、取締役会及び組織を横断した機能会議等各会議体で、検討したうえで意思決定を行う。これらの会議体への付議事項は社内規程に基づき、適切に付議する。
 - ・ 企業倫理、コンプライアンスに関する重要事項とその対応については、全社的な委員会等で適切に審議する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、法令並びに社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 事業運営、業務の執行にあたっては、予算制度やりんぎ制度に基づき所定の手続きを経たうえで適切に実施するとともに、重要な案件については、決裁規定に基づき、各種会議体で十分に審議のうえ決定する。
 - ・ 適正な財務報告の確保に取り組むとともに、適時適正な情報開示を行う。
 - ・ 環境、安全、品質、災害等のリスクへの対応は、各担当部署において規程の制定、啓蒙、教育を実施し管理する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役は、中期経営計画及び年度グローバル方針に基づき、各組織でそれを具体化させ、一貫した方針管理を行う。
 - ・ 取締役は、業務の執行権限を専務役員、常務役員に与え効率的な業務運営と指揮・監督を行う。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役は使用人に対し、「トヨタ紡織グループ行動指針」を周知させるとともに、必要に応じ法令遵守に関する社内外の教育を実施する。
 - ・ 法令遵守に関する管理の仕組みを継続的に改善するとともに、その実効性を業務監査、自主点検により確認する。
 - ・ コンプライアンスに関する問題及び疑問点に関しては、通報者保護を確保した企業倫理相談窓口等を通じてその早期把握及び解決を図る。
- f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループとして共有すべき経営上の信念、価値観、行動理念、考え方を子会社に展開・浸透させ、グループの適正な業務の執行環境を醸成する。
 - ・ 定期的にグループの会議等を開催し、意見交換や情報交換により連携を高めるとともに子会社において重要な事案等が発生した際に関係役員並びに関係部署へ直ちに報告する体制を整え、グループ内の業務の適正と、適法性を確認する。
 - ・ 子会社の重要案件は、関係会社管理規定に従い、当社が事前承認を行う。また、子会社は当社が定める管理項目について定期的に報告する。
 - ・ 子会社は当社の中長期経営計画及び年度グローバル方針に基づき、年度事業体方針を定め、事業運営にあたりるとともに、当社が定期的に点検し、助言・指導を行う。
 - ・ 子会社に「トヨタ紡織グループ行動指針」を周知するとともに、全社的な委員会等で定期的に法令順守に関する問題点の把握、点検に努める。また、当社の企業倫理相談窓口等は子会社の取締役及び使用人からの通報も受け付けており、コンプライアンスに関する問題の早期把握と解決に努める。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役は、その職務の執行を補助する専任組織として監査役室を設置する。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役スタッフの人事については、必要に応じて監査役と協議し、その独立性を確保する。
- i. 監査役がその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 監査役室員の選任にあたっては、監査役の職務を補助するために必要な能力・経験・知識を有する者を確保する。

- j. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、主な業務の執行状況について、定期的又は随時に、また子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、直ちに監査役へ報告する。
 - ・子会社の取締役及び使用人は、子会社における主な業務の執行状況について、定期的又は随時に、また子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、直ちに直接又は当社の取締役又は使用人を通じて監査役へ報告する。
- k. 監査役へ前号の報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・前号の報告をした者が報告したことを理由として、不利な取扱いを受けない体制を確保するための規程を整備する。
- l. 監査役職務について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の該当職務について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役が適正な職務を遂行するための費用について適切に予算を確保し、予算確保時に想定していなかった必要費用についても負担する。
- m. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・主要な役員会議体への出席、重要書類の閲覧等監査役の効率的な監査活動の機会を確保する。
 - ・監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換できる体制を確保する。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中嶋康博及び氏原亜由美であり、PwCあらた有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、公認会計士試験合格者等4名、その他9名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を会社法に定める社外性要件及び金融商品取引所が定める独立性基準を充たし、かつ豊富な経験と幅広い見識から経営に対する的確な助言を得ることができることと定めており、会社の持続可能な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できる能力と経験を備えた社外取締役を4名選任しております。

守川正博はネットヨタ栃木㈱の取締役会長であります。その他、特別な利害関係はありません。

小笠原剛は㈱三菱東京UFJ銀行の常任顧問であります。その他、特別な利害関係はありません。

佐々木一衛は㈱豊田自動織機の取締役副社長であります。同社は当社の株式を4.1%保有しており、当社との取引関係があります。その他、特別な利害関係はありません。

加藤宣明は㈱デンソーの取締役会長であります。同社は当社の株式を5.4%保有しており、当社との取引関係があります。その他、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役に選任される4名は金融商品取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

当社の社外監査役は2名であります。

佐々木眞一は現在、トヨタ自動車㈱の相談役・技監であり、過去に取締役副社長に就任しておりました。同社は当社の株式を39.3%保有しており、当社の主要な販売先であります。その他、特別な利害関係はありません。

吉田均は現在、中部電力㈱の顧問であり、過去に常任監査役に就任しておりました。その他、特別な利害関係はありません。

当社は社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、会社法に定める社外性要件及び金融商品取引所が定める独立性基準を参考にし、かつ事業活動に関して専門分野を含めた豊富な経験と幅広い見識に基づいた適切なアドバイス及び指摘を得ることができる社外監査役2名を選任しております。そして、独立した立場から取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しており、常勤監査役とも連携して監査役の監査の実効性を強化しております。

なお、吉田均は金融商品取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

⑥ 役員報酬等

a. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	取締役（うち社外取締役）		監査役（うち社外監査役）		計（うち社外役員）	
	人員（名）	金額 （百万円）	人員（名）	金額 （百万円）	人員（名）	金額 （百万円）
役員報酬	15（3）	425（19）	5（3）	78（18）	20（6）	503（37）
役員賞与	8（－）	215（－）	2（－）	34（－）	10（－）	249（－）
計	－	641（19）	－	112（18）	－	753（37）

（注） 上記には、2016年6月13日開催の第91回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名が含まれております。

b. 役員報酬等の決定方針等

・取締役

取締役の報酬及び賞与は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、他社の支給水準を勘案の上、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することにしております。

・監査役

監査役の報酬及び賞与は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、他社の支給水準を勘案の上、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

⑦ 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 8,218百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	872,620	455	金融取引等の円滑化のため
(株)デンソー	74,716	338	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	114,098	290	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	55,600	235	取引関係の維持・強化のため
(株)豊田自動織機	33,985	171	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	14,668	31	取引関係の維持・強化のため
(株)ウェッズ	40,000	25	取引関係の維持・強化のため
(株)御園座	70,000	24	豊かな地域づくりに貢献するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,645	2	金融取引等の円滑化のため
サンコール(株)	2,926	1	取引関係の維持・強化のため
共和レザー(株)	2,000	1	取引関係の維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が30銘柄未満のため、全11銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	872,620	610	金融取引等の円滑化のため
(株)デンソー	81,016	396	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	114,098	384	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	60,900	333	取引関係の維持・強化のため
(株)豊田自動織機	33,985	187	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	14,668	41	取引関係の維持・強化のため
(株)御園座	70,000	39	豊かな地域づくりに貢献するため
(株)ウェッズ	40,000	26	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	764	2	金融取引等の円滑化のため
共和レザー(株)	2,000	1	取引関係の維持・強化のため
サンコール(株)	2,926	1	取引関係の維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が30銘柄未満のため、全11銘柄について記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、法令の限度において損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

c. 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施できるようにするため、取締役会の決議をもって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	88	63	99	82
連結子会社	13	—	13	—
計	102	63	113	82

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるトヨタ紡織アメリカ㈱、トヨタ紡織ヨーロッパ㈱、他46社は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersに対して、282百万円の監査証明業務に基づく報酬及び246百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるトヨタ紡織アメリカ㈱、トヨタ紡織ヨーロッパ㈱、他40社は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersに対して、221百万円の監査証明業務に基づく報酬及び101百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言、指導業務等を委託し、その対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言、指導業務等を委託し、その対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに外部の専門会社とも契約し、研修会への参加を通して最新の法令等の把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,186	162,335
受取手形及び売掛金	188,886	185,189
有価証券	5,000	—
商品及び製品	8,475	7,520
仕掛品	6,083	7,866
原材料及び貯蔵品	30,275	28,460
繰延税金資産	6,239	5,759
その他	40,558	39,060
貸倒引当金	△663	△158
流動資産合計	453,041	436,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ² 187,600	※ ² 186,414
減価償却累計額	※ ³ △103,603	※ ³ △107,467
建物及び構築物（純額）	※ ² 83,997	※ ² 78,946
機械装置及び運搬具	322,265	310,342
減価償却累計額	※ ³ △239,958	※ ³ △237,658
機械装置及び運搬具（純額）	82,307	72,684
工具、器具及び備品	※ ² 113,925	※ ² 111,328
減価償却累計額	※ ³ △101,900	※ ³ △98,742
工具、器具及び備品（純額）	※ ² 12,024	※ ² 12,586
土地	※ ² 27,117	※ ² 26,733
リース資産	2,762	2,801
減価償却累計額	※ ³ △2,657	※ ³ △2,646
リース資産（純額）	104	155
建設仮勘定	8,315	7,195
有形固定資産合計	213,867	198,302
無形固定資産		
のれん	6,403	4,882
その他	1,400	3,054
無形固定資産合計	7,804	7,937
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 15,955	※ ¹ 16,530
繰延税金資産	27,685	26,750
その他	※ ¹ 7,711	※ ¹ 6,526
貸倒引当金	△169	△159
投資その他の資産合計	51,182	49,648
固定資産合計	272,853	255,888
資産合計	725,895	691,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,714	175,585
短期借入金	48,538	21,981
1年内返済予定の長期借入金	23,881	5,947
未払費用	41,427	45,724
未払法人税等	7,168	13,820
製品保証引当金	7,238	3,458
役員賞与引当金	248	417
事業整理損失引当金	23,019	—
資産除去債務	78	—
その他	18,892	19,363
流動負債合計	349,208	286,298
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	52,505	46,031
退職給付に係る負債	54,471	54,786
役員退職慰労引当金	311	298
資産除去債務	250	258
その他	※2 6,001	※2 7,973
固定負債合計	133,539	129,347
負債合計	482,748	415,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	8,691	8,778
利益剰余金	199,475	238,150
自己株式	△4,050	△3,874
株主資本合計	212,515	251,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,507	1,803
為替換算調整勘定	△3,125	△10,458
退職給付に係る調整累計額	△13,080	△12,380
その他の包括利益累計額合計	△14,699	△21,034
新株予約権	72	—
非支配株主持分	45,257	45,853
純資産合計	243,146	276,274
負債純資産合計	725,895	691,921

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1,415,772	1,357,913
売上原価	※1,※2 1,269,676	※1,※2 1,204,051
売上総利益	146,095	153,861
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,383	6,606
給料及び賞与	32,814	32,533
福利厚生費	5,422	4,706
退職給付費用	896	1,107
役員賞与引当金繰入額	212	417
役員退職慰労引当金繰入額	80	34
租税公課	2,841	2,800
減価償却費	3,732	3,600
研究開発費	※2 1,159	※2 1,110
のれん償却額	753	1,497
その他	31,305	27,511
販売費及び一般管理費合計	86,603	81,925
営業利益	59,492	71,936
営業外収益		
受取利息	1,323	1,193
受取配当金	121	137
固定資産賃貸料	735	760
持分法による投資利益	554	387
為替差益	—	1,412
雑収入	—	※3 1,446
その他	3,987	4,968
営業外収益合計	6,722	10,305
営業外費用		
支払利息	2,445	1,861
固定資産除却損	477	468
減価償却費	492	406
為替差損	2,477	—
その他	4,198	2,280
営業外費用合計	10,092	5,017
経常利益	56,123	77,224
特別利益		
受取保険金	—	3,585
特別利益合計	—	3,585
特別損失		
減損損失	※4 6,997	※4 1,730
事業整理損	892	—
事業整理損失引当金繰入額	23,019	—
製品保証引当金繰入額	※5 1,268	—
特別損失合計	32,177	1,730
税金等調整前当期純利益	23,945	79,079
法人税、住民税及び事業税	16,537	23,409
法人税等調整額	△3,823	1,733
法人税等合計	12,713	25,142
当期純利益	11,231	53,937
非支配株主に帰属する当期純利益	7,331	8,577
親会社株主に帰属する当期純利益	3,900	45,359

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	11,231	53,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△613	297
為替換算調整勘定	△14,009	△9,068
退職給付に係る調整額	△5,962	672
持分法適用会社に対する持分相当額	△308	△501
その他の包括利益合計	※ △20,893	※ △8,600
包括利益	△9,661	45,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,687	39,024
非支配株主に係る包括利益	4,025	6,312

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	9,096	200,026	△4,618	212,904
当期変動額					
剰余金の配当			△4,451		△4,451
親会社株主に帰属する当期純利益			3,900		3,900
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		42		568	611
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△447			△447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△405	△550	567	△388
当期末残高	8,400	8,691	199,475	△4,050	212,515

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,119	7,910	△7,142	2,888	332	47,912	264,038
当期変動額							
剰余金の配当							△4,451
親会社株主に帰属する当期純利益							3,900
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							611
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△612	△11,036	△5,938	△17,587	△259	△2,655	△20,502
当期変動額合計	△612	△11,036	△5,938	△17,587	△259	△2,655	△20,891
当期末残高	1,507	△3,125	△13,080	△14,699	72	45,257	243,146

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	8,691	199,475	△4,050	212,515
当期変動額					
剰余金の配当			△6,684		△6,684
親会社株主に帰属する当期純利益			45,359		45,359
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		176	169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		94			94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	87	38,675	176	38,939
当期末残高	8,400	8,778	238,150	△3,874	251,455

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,507	△3,125	△13,080	△14,699	72	45,257	243,146
当期変動額							
剰余金の配当							△6,684
親会社株主に帰属する当期純利益							45,359
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	△7,332	700	△6,335	△72	596	△5,811
当期変動額合計	296	△7,332	700	△6,335	△72	596	33,127
当期末残高	1,803	△10,458	△12,380	△21,034	－	45,853	276,274

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,945	79,079
減価償却費	41,012	36,228
減損損失	6,997	1,730
事業整理損	583	—
のれん償却額	753	1,497
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,048	2,680
受取利息及び受取配当金	△1,444	△1,330
支払利息	2,445	1,861
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	23,019	—
為替差損益 (△は益)	814	735
持分法による投資損益 (△は益)	△554	△387
有形固定資産売却損益 (△は益)	△60	△161
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,430	△10,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,045	△904
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,589	3,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,061	9,522
未払金の増減額 (△は減少)	△1,783	1,452
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,218	1,533
その他	7,240	△10,508
小計	97,886	115,541
利息及び配当金の受取額	2,222	1,675
利息の支払額	△2,389	△2,161
法人税等の支払額	△18,808	△19,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,912	95,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,392	△31,439
有形固定資産の売却による収入	2,249	1,055
投資有価証券の取得による支出	△684	△67
貸付けによる支出	△58	△55
貸付金の回収による収入	138	69
定期預金の預入による支出	△3,860	△5,115
定期預金の払戻による収入	1,073	—
事業譲受による支出	※2 △9,700	—
事業整理に伴う支出	—	※2 △11,149
その他	△852	△2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,086	△48,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,350	△24,538
長期借入れによる収入	29,611	1,083
長期借入金の返済による支出	△39,468	△25,526
配当金の支払額	△4,452	△6,682
非支配株主への配当金の支払額	△6,279	△5,676
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△519	—
その他	18	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,739	△61,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,675	△1,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,410	△16,014
現金及び現金同等物の期首残高	143,493	160,904
現金及び現金同等物の期末残高	※1 160,904	※1 144,889

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全子会社(91社)を連結範囲に含めております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

従来、連結子会社であった紡織オートモーティブヨーロッパ(有)、紡織オートモーティブR&Dアンドセールス(有)、紡織オートモーティブパーツ(有)、紡織オートモーティブインテリア(有)、紡織オートモーティブポーランド(有)、紡織オートモーティブモンテージ(有)及び紡織オートモーティブチェコ(有)は株式譲渡、昆山聖和汽車裝飾(有)は会社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、ARJマニュファクチャリングLLC. はトヨタ紡織テネシーLLC. に、オートモーティブテクノロジーシステムズLLC. はトヨタ紡織イリノイLLC. に、寧波亜楽克汽車部件(有)は寧波豊田紡織汽車部件(有)に、TBAIポーランド(有)はトヨタ紡織ポーランド(有)に商号を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

全関連会社(15社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、メガテック紡織ヨーロッパ(有)は、新規設立したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めておりません。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

12月31日 トヨタ紡織ブラジル(有)、豊田紡織(中国)(有)、天津英泰汽車飾件(有)、
広州桜泰汽車飾件(有)、(有)トヨタ紡織ロシア 他 計26社

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

② その他有価証券
時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

償却の方法は、主として、有形固定資産(リース資産を除く)については定率法、無形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数を採用しております。

また、主として、2007年3月31日以前に取得した機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、残存価額が取得価額の5%に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (5) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑤ 事業整理損失引当金
事業の譲渡等に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の均等償却で行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求支払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)

(1) 概要

指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して、金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している国内子会社又は国内関連会社を「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の対象範囲に含めることとする改正であります。

(2) 適用予定日

2018年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、発生しない見込みであります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,873百万円	6,958百万円
その他(出資金)	1,816百万円	1,271百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
建物及び構築物	282百万円	255百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	939百万円	939百万円
計	1,221百万円	1,194百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
長期預り保証金	392百万円	327百万円

※3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
741百万円	264百万円

- ※2 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
38,450百万円	37,884百万円

- ※3 雑収入
欧州における事業再編に関連して、交渉の進展により確定した金型費用の回収等による収入であります。

- ※4 減損損失
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
インド	事業用資産	建物及び構築物	451
		機械装置及び運搬具	272
		土地	5
米国	事業用資産	機械装置及び運搬具	836
		その他	153
中国	事業用資産	建物及び構築物	1,186
		機械装置及び運搬具	2,828
		その他	308
ドイツ	事業用資産	機械装置及び運搬具	535
		工具、器具及び備品	419

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産及びのれんについては、主として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、生産設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失6,997百万円を計上しました。

またインド、米国、中国及びドイツの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基礎として評価しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
日本	事業用資産	建物及び構築物	110
		土地	76
中国	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,410
		工具、器具及び備品	113
		その他	20

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産及びのれんについては、主として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、生産設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失1,730百万円を計上しました。

また日本及び中国の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基礎として評価しております。

※5 製品保証引当金繰入額

製品保証引当金繰入額については、販売先への補償金額4,880百万円のうち、仕入先との合意により、3,611百万円が仕入先より補填される見込みのため、当該金額を相殺した金額にて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△941百万円	421百万円
組替調整額	－百万円	0百万円
税効果額	327百万円	△124百万円
その他有価証券評価差額金	△613百万円	297百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△14,009百万円	△8,167百万円
組替調整額	－百万円	△900百万円
為替換算調整勘定	△14,009百万円	△9,068百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△9,407百万円	△764百万円
組替調整額	1,081百万円	1,643百万円
税効果額	2,364百万円	△207百万円
退職給付に係る調整額	△5,962百万円	672百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△308百万円	△501百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△308百万円	△501百万円
その他の包括利益合計	△20,893百万円	△8,600百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	187,665	—	—	187,665
合計	187,665	—	—	187,665
自己株式				
普通株式(注)	2,334	0	287	2,047
合計	2,334	0	287	2,047

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少287千株は、新株予約権の行使による減少287千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	72
	合計	—	—	—	—	—	72

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	2015年3月31日	2015年6月15日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	2,783	15.00	2015年9月30日	2015年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,784	利益剰余金	15.00	2016年3月31日	2016年6月15日

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	187,665	—	—	187,665
合計	187,665	—	—	187,665
自己株式				
普通株式（注）	2,047	0	89	1,958
合計	2,047	0	89	1,958

（注） 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少89千株は、新株予約権の行使による減少89千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,784	15.00	2016年3月31日	2016年6月15日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	3,899	21.00	2016年9月30日	2016年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月13日 定時株主総会	普通株式	5,385	利益剰余金	29.00	2017年3月31日	2017年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	168,186百万円	162,335百万円
有価証券勘定	5,000百万円	—百万円
計	173,186百万円	162,335百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△12,281百万円	△17,445百万円
現金及び現金同等物	160,904百万円	144,889百万円

※2 事業の譲受け若しくは譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産	9,700百万円
資産合計	9,700百万円

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	12,251百万円
固定資産	8,123百万円
資産合計	20,375百万円
流動負債	15,425百万円
固定負債	5,414百万円
負債合計	20,839百万円

なお、移転した事業に対する簿価と、分離先企業との交渉により認識された売却損と「事業整理に伴う支出」に計上した11,149百万円の合計額との差額を移転損失としております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

自動車部品事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年内	500	297
1年超	1,397	754
合計	1,898	1,051

3. オペレーティング・リース取引 (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年内	215	215
1年超	555	340
合計	770	555

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入れや社債の発行による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建資産・負債の為替及び金利の変動リスクを軽減するために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用し、トレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、これらの変動リスクを軽減するために、個別契約ごとに金利スワップと通貨スワップ等をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、貸付金及び借入金に係る金利の変動リスク及び為替の変動リスクを軽減するために、金利スワップ及び通貨スワップ等を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金について、社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を少なくとも半期ごとに行っており、主な取引先の信用状況を把握しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、デリバティブ取引について、貸付金及び借入金に係る金利の変動リスクや為替の変動リスクを軽減するために金利スワップ及び通貨スワップ等を利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、主に社内管理規定に基づき、実施されており、取引の状況は、定期的に経理担当役員に報告されております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等について、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2016年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	168,186	168,186	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	188,886 △607		
	188,278	188,278	—
(3) 有価証券	5,000	5,000	—
(4) 投資有価証券	2,920	2,920	—
資 産 計	364,384	364,384	—
(1) 支払手形及び買掛金	178,714	178,714	—
(2) 短期借入金	48,538	48,538	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	23,881	24,070	188
(4) 未払法人税等	7,168	7,168	—
(5) 長期借入金	52,505	52,992	486
(6) 社債	20,000	20,441	441
負 債 計	330,808	331,925	1,116
デリバティブ取引(*2)	(265)	(265)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	162,335	162,335	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	185,189 △146		
	185,042	185,042	—
(3) 有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券	3,409	3,409	—
資 産 計	350,787	350,787	—
(1) 支払手形及び買掛金	175,585	175,585	—
(2) 短期借入金	21,981	21,981	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,947	6,031	84
(4) 未払法人税等	13,820	13,820	—
(5) 長期借入金	46,031	46,166	135
(6) 社債	20,000	20,310	310
負 債 計	283,366	283,896	529
デリバティブ取引(*2)	(127)	(127)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、主に、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、主に、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
非上場株式	13,034	13,121
その他	—	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2016年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	168,186	—
受取手形及び売掛金	188,886	—
有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	5,000	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	362,072	—

当連結会計年度（2017年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	162,335	—
受取手形及び売掛金	185,189	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	347,524	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還・返済予定額
前連結会計年度（2016年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	10,000	—	—	10,000
長期借入金	5,364	21,261	2,354	2,354	21,171
合計	5,364	31,261	2,354	2,354	31,171

当連結会計年度（2017年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	—	—	—	10,000
長期借入金	20,194	2,354	12,314	1,168	10,000
合計	30,194	2,354	12,314	1,168	20,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)及び当連結会計年度(2017年3月31日)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2016年3月31日)及び当連結会計年度(2017年3月31日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,853	830	2,022
	小計	2,853	830	2,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	67	68	△1
	その他	5,000	5,000	—
	小計	5,067	5,068	△1
合計		7,920	5,899	2,020

(注) 非上場株式等(連結対照表計上額 6,372百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」は、譲渡性預金であります。

当連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,341	898	2,443
	小計	3,341	898	2,443
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	67	68	△0
	小計	67	68	△0
合計		3,409	966	2,442

(注) 非上場株式等(連結対照表計上額 6,372百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2016年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨（金利）スワップ取引 受取日本円・支払米ドル （変動受取・固定支払）	10,000	10,000	△265	△265
	為替予約取引 売建 インドネシアルピア	343	—	△2	△2
合計		10,343	10,000	△267	△267

注 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2017年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨（金利）スワップ取引 受取日本円・支払米ドル （変動受取・固定支払）	10,000	10,000	△102	△102
	通貨（金利）スワップ取引 受取日本円・支払ユーロ （変動受取・変動支払）	3,602	3,602	△24	△24
合計		13,602	13,602	△127	△127

注 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2016年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2017年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社では、退職給付制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。

当社は2013年10月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	74,772百万円	85,595百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	74,772	85,595
勤務費用	4,159	4,824
利息費用	884	393
数理計算上の差異の発生額	8,280	1,257
退職給付の支払額	△2,167	△1,900
事業分離の影響による増減額	—	△1,454
その他	△335	50
退職給付債務の期末残高	85,595	88,766

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の期首残高	30,879百万円	31,721百万円
期待運用収益	620	634
数理計算上の差異の発生額	△1,127	492
事業主からの拠出額	2,303	2,742
退職給付の支払額	△936	△980
その他	△17	37
年金資産の期末残高	31,721	34,648

(3) 簡便法を利用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	517百万円	597百万円
退職給付費用	130	136
退職給付の支払額	△24	△49
制度への拠出額	△25	△16
その他	△0	△0
退職給付に係る負債の期末残高	597	668

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	38,898百万円	41,356百万円
年金資産	△31,844	△34,783
	7,054	6,572
非積立型制度の退職給付債務	47,416	48,213
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,471	54,786
退職給付に係る負債	54,471	54,786
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,471	54,786

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	4,159百万円	4,824百万円
利息費用	884	393
期待運用収益	△620	△634
数理計算上の差異の費用処理額	912	1,475
過去勤務費用の費用処理額	168	168
簡便法で計算した退職給付費用	130	138
その他	△62	9
退職給付費用	5,572	6,375

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
過去勤務費用	△168百万円	△168百万円
数理計算上の差異	8,494	△710
合計	8,326	△879

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,062百万円	894百万円
未認識数理計算上の差異	17,885	17,174
合計	18,947	18,068

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
債券	51%	47%
株式	28	30
現金及び預金	21	23
その他	0	0
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率	主として1.5%	主として1.5%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
確定拠出年金制度への要拠出額	2,382百万円	2,419百万円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業外収益の「その他」	97	27

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 16名 当社の常務役員 20名 当社の従業員等 134名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 549,000株
付与日	2010年8月2日
権利確定条件	1 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員または従業員等であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、2に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 2 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	2年間(2010年8月2日から2012年7月31日まで)
権利行使期間	2012年8月1日から 2016年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2017年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2010年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	143,400
権利確定	—
権利行使	89,400
失効	54,000
未行使残	—

② 単価情報

	2010年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,391
行使時平均株価 (円)	2,162
公正な評価単価 (付与日) (円)	509

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,545百万円	3,589百万円
未払費用	2,226百万円	5,624百万円
事業整理損失引当金	4,298百万円	一百万円
未払事業税	313百万円	64百万円
製品保証引当金	820百万円	459百万円
減価償却費	2,924百万円	3,372百万円
無形固定資産	1,793百万円	1,522百万円
退職給付に係る負債	14,926百万円	15,554百万円
役員退職慰労引当金	84百万円	83百万円
繰越欠損金	44,980百万円	32,715百万円
有価証券評価損	279百万円	303百万円
固定資産減損	6,150百万円	3,855百万円
外国税額控除限度超過額	2,344百万円	2,598百万円
連結会社間内部利益消去	395百万円	410百万円
資産調整勘定	2,333百万円	1,755百万円
その他	3,855百万円	1,933百万円
繰延税金資産小計	91,273百万円	73,843百万円
評価性引当額	△54,727百万円	△39,044百万円
繰延税金資産合計	36,546百万円	34,798百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	764百万円	682百万円
その他有価証券評価差額金	510百万円	635百万円
特別償却準備金	22百万円	3百万円
在外関係会社の留保利益金	1,734百万円	1,620百万円
その他	1,180百万円	991百万円
繰延税金負債合計	4,212百万円	3,933百万円
繰延税金資産の純額	32,333百万円	30,865百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,239百万円	5,759百万円
固定資産－繰延税金資産	27,685百万円	26,750百万円
流動負債－その他	381百万円	316百万円
固定負債－その他	1,209百万円	1,328百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.4%	30.3%
海外連結子会社の税率差異	△24.5%	△7.3%
試験研究費税額控除	△6.0%	△0.3%
評価性引当額の増減	40.9%	7.5%
海外関係会社の配当源泉税	4.8%	1.5%
外国税額控除	－%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.1%	0.1%
その他	△1.7%	△1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%	31.8%

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、2016年9月28日付で、連結子会社である紡織オートモーティブヨーロッパ(有)、紡織オートモーティブポーランド(有)及び紡織オートモーティブチェコ(有)の全株式とトヨタ紡織ヨーロッパ(株)ミュンヘン支店(以下、TBEUミュンヘン)の一部事業をMegatech Industries AG(リヒテンシュタイン公国)へ譲渡する旨の取引について、最終的な事業譲渡の合意に至りました。

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称 Megatech Industries AG
- (2) 分離した事業の内容 自動車用内装品の製造及び販売(TBEUミュンヘンにおける自動車シート事業を除く)
- (3) 事業分離を行った主な理由
当社は将来に向けた持続可能な成長を実現するため、2017年3月期末までを「足許固め」の期間と位置付け、収益構造改革を進めてまいりました。しかし、欧州事業の一部につきましては苦戦が続いており、事業再編などの収益向上施策の検討を実施した結果、今後の損失拡大を回避することを目的に、上記3社の全株式及びTBEUミュンヘンのうち、自動車シート事業を除く内装事業を譲渡することを決定いたしました。
- (4) 事業分離日
2016年6月7日(最終的な事業譲渡の合意は2016年9月28日)
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
将来損失補填等の支払いを伴う株式譲渡及び関連資産の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損失の金額
19,771百万円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 12,251百万円 |
| 固定資産 | 8,123 |
| 資産合計 | 20,375 |
| 流動負債 | 15,425 |
| 固定負債 | 5,414 |
| 負債合計 | 20,839 |

(3) 会計処理

事業譲渡に伴い、分離先企業へ支払う将来損失補填等の移転損失を特別損失の事業整理損失引当金繰入額として2016年3月期において計上しております。また、上記の移転損失の金額には、当連結会計年度において計上した、営業外収益における雑収入の一部が含まれております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

欧州・アフリカ

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	12,816百万円
営業損失	1,067

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社は「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	671,826	312,293	338,495	93,156	1,415,772	—	1,415,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,437	4,112	18,712	3,407	80,670	△80,670	—
計	726,264	316,406	357,208	96,564	1,496,443	△80,670	1,415,772
セグメント利益又は損失(△)	26,074	4,213	32,159	△2,908	59,539	△46	59,492
セグメント資産	441,969	91,461	199,786	50,585	783,803	△57,908	725,895
その他の項目							
(1) 減価償却費	17,572	7,043	13,511	2,885	41,012	—	41,012
(2) のれんの償却額	552	2	—	198	753	—	753
(3) 持分法適用会社への投資額	6,732	—	564	1,392	8,689	—	8,689
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,141	5,149	12,307	4,300	36,898	—	36,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△46百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△57,908百万円は、全社資産87,037百万円、債権債務相殺消去等△144,946百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	669,156	291,444	308,588	88,723	1,357,913	—	1,357,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,485	3,959	19,085	1,970	74,500	△74,500	—
計	718,642	295,403	327,673	90,694	1,432,413	△74,500	1,357,913
セグメント利益又は損失（△）	23,084	13,267	33,145	2,232	71,729	206	71,936
セグメント資産	435,734	87,747	193,686	45,917	763,085	△71,164	691,921
その他の項目							
(1) 減価償却費	16,210	6,241	11,549	2,226	36,228	—	36,228
(2) のれんの償却額	1,325	—	—	172	1,497	—	1,497
(3) 持分法適用会社への投資額	6,560	—	615	1,053	8,229	—	8,229
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,103	5,939	5,919	2,538	35,500	—	35,500

(注) 1 セグメント利益の調整額206百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△71,164百万円は、全社資産66,987百万円、債権債務相殺消去等△138,152百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
641,156	229,715	142,317	402,583	1,415,772

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アメリカ	その他	合計
89,147	39,437	25,200	60,081	213,867

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	398,111	日本
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)	153,227	北中南米
トヨタ車体(株)	147,563	日本

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
640,705	201,697	128,156	387,353	1,357,913

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アメリカ	その他	合計
91,393	31,591	24,473	50,844	198,302

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	391,585	日本
トヨタ車体(株)	152,636	日本
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)	146,163	北中南米

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
減損損失	728	990	4,322	955	6,997

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
減損損失	186	—	1,544	—	1,730

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	552	2	—	198	753
当期末残高	6,073	—	—	330	6,403

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	1,325	—	—	172	1,497
当期末残高	4,747	—	—	134	4,882

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車及び 同部品等の 製造・販売	被所有 直接 39.7 間接 0.1	当社製品の販売等 役員の兼任	自動車部品 の販売	398,053	売掛金	45,419
									電子記 録債権	10,615
							自動車部品 の購入	59,981	買掛金	10,443

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車及び 同部品等の 製造・販売	被所有 直接 39.7 間接 0.1	当社製品の販売等 役員の兼任	自動車部品 の販売	391,545	売掛金	42,001
									電子記 録債権	12,157
							自動車部品 の購入	50,638	買掛金	9,612

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	トヨタ 車体㈱	愛知県 刈谷市	10,371	自動車及び 同部品等の 製造・販売	被所有 直接 0.1	当社製品の販売等	自動車部品 の販売	145,850	売掛金	16,119
									電子記 録債権	5,553

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	トヨタ 車体㈱	愛知県 刈谷市	10,371	自動車及び 同部品等の 製造・販売	被所有 直接 0.1	当社製品の販売等	自動車部品 の販売	150,850	売掛金	14,252
									電子記 録債権	6,257

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売に関する価格その他の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

自動車部品の購入に関する価格その他の取引条件については、提示された価格等に基づき、個別に交渉のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)	米国 ケンタッキー州	千米ドル 1,958,949	北米における製造関係会社の統括	—	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	134,269	売掛金	12,584

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ(株)	カナダ オンタリオ州	千加ドル 680,000	自動車及び同部品等の製造・販売	—	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	72,824	売掛金	8,028

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	广汽豊田汽車(株)	中国 広東省	千米ドル 518,200	自動車部品等の製造・販売	—	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	66,294	売掛金	7,743

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニユファ クチャリング ノー ス アメリカ㈱	米国 ケンタッ キー州	千米ドル 1,958,949	北米におけ る製造関係 会社の統括	—	連結子会 社製品の 販売等	自動車部 品の販売	130,638	売掛金	12,359

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	トヨタ モーター マニユファクチャ リング カナダ㈱	カナダ オンタリ オ州	千加ドル 680,000	自動車及び 同部品等の 製造・販売	—	連結子会 社製品の 販売等	自動車部 品の販売	73,207	売掛金	8,324

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	广汽豊田汽車(有 限) 中国 広東省	中国 広東省	千米ドル 518,200	自動車部品 等の製造・ 販売	—	連結子会 社製品の 販売等	自動車部 品の販売	57,727	売掛金	7,048

③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売に関する価格その他の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,065円72銭	1,240円77銭
1株当たり当期純利益	21円02銭	244円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円02銭	244円27銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,900	45,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,900	45,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,525	185,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	70	13
(うち新株予約権(千株))	(70)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	243,146	276,274
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,330	45,853
(うち新株予約権)	(72)	—
(うち非支配株主持分)	(45,257)	(45,853)
普通株式にかかる期末の純資産額(百万円)	197,816	230,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	185,618	185,707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタ紡織(株)	第1回無担保普通社債	2013年 12月5日	10,000	10,000	0.279	なし	2018年 12月20日
トヨタ紡織(株)	第2回無担保普通社債	2013年 12月5日	10,000	10,000	0.714	なし	2023年 9月20日
合計	—	—	20,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,538	21,981	2.87	—
1年内返済予定の長期借入金	23,881	5,947	0.83	—
1年内返済予定のリース債務	326	295	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	52,505	46,031	1.11	2018年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	515	339	—	2018年～2023年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	125,767	74,595	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,194	2,354	12,314	1,168
リース債務	143	100	44	24

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	324,728	667,485	1,000,782	1,357,913
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (百万円)	17,175	36,096	58,424	79,079
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,422	13,281	27,657	45,359
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	45.37	71.54	148.96	244.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	45.37	26.17	77.41	95.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,274	60,965
受取手形	37	62
電子記録債権	※2 20,908	※2 23,046
売掛金	※2 88,317	※2 79,588
有価証券	5,000	—
商品及び製品	944	805
仕掛品	2,421	2,911
原材料及び貯蔵品	5,313	5,074
繰延税金資産	10,979	5,113
未収入金	※2 44,468	※2 44,442
その他	※2 8,439	※2 2,175
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	262,102	224,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 29,659	※1 28,952
構築物	※1 3,130	※1 3,047
機械及び装置	18,901	20,021
車両運搬具	366	324
工具、器具及び備品	※1 5,558	※1 6,952
土地	※1 17,520	※1 17,402
建設仮勘定	48	21
その他	33	64
有形固定資産合計	75,217	76,786
無形固定資産		
のれん	6,073	4,747
借地権	268	238
その他	104	2,022
無形固定資産合計	6,445	7,009
投資その他の資産		
投資有価証券	7,770	8,218
関係会社株式	43,746	43,786
関係会社出資金	15,676	15,603
長期貸付金	※2 360	※2 3,560
前払年金費用	1,237	1,494
繰延税金資産	18,628	17,293
その他	2,044	4,768
貸倒引当金	△1,659	△4,072
投資その他の資産合計	87,804	90,653
固定資産合計	169,467	174,449
資産合計	431,569	398,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	896	87
電子記録債務	※2 16,824	※2 20,675
買掛金	※2 113,004	※2 110,931
1年内返済予定の長期借入金	22,354	2,354
未払金	※2 4,265	※2 5,665
未払費用	※2 25,177	※2 26,921
未払法人税等	371	335
役員賞与引当金	108	249
製品保証引当金	6,116	1,922
債務保証損失引当金	14,427	2,134
事業整理損失引当金	18,224	—
資産除去債務	78	—
その他	409	421
流動負債合計	222,257	171,699
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	36,087	33,690
リース債務	24	38
退職給付引当金	28,221	30,934
資産除去債務	250	258
その他	※1 1,106	※1 1,825
固定負債合計	85,691	86,747
負債合計	307,949	258,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金		
資本準備金	9,013	9,013
その他資本剰余金	125	118
資本剰余金合計	9,139	9,132
利益剰余金		
利益準備金	2,412	2,412
その他利益剰余金		
特別償却準備金	52	21
固定資産圧縮積立金	978	1,011
別途積立金	95,913	95,913
繰越利益剰余金	9,195	25,369
利益剰余金合計	108,551	124,727
自己株式	△4,050	△3,874
株主資本合計	122,040	138,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,507	1,803
評価・換算差額等合計	1,507	1,803
新株予約権	72	—
純資産合計	123,620	140,189
負債純資産合計	431,569	398,635

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	※1 688,425	※1 684,444
売上原価	※1 647,530	※1 642,012
売上総利益	40,895	42,432
販売費及び一般管理費	※2 25,099	※2 28,982
営業利益	15,795	13,449
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 14,200	※1 16,129
その他	※1 1,925	※1 4,138
営業外収益合計	16,125	20,268
営業外費用		
支払利息	846	520
その他	2,125	1,849
営業外費用合計	2,971	2,370
経常利益	28,948	31,347
特別利益		
受取保険金	—	2,678
特別利益合計	—	2,678
特別損失		
減損損失	—	186
関係会社株式評価損	711	—
関係会社出資金評価損	890	72
事業整理損	892	—
事業整理損失引当金繰入額	18,224	—
債務保証損失引当金繰入額	14,427	2,134
製品保証引当金繰入額	※3 1,268	—
その他	1,215	—
特別損失合計	37,630	2,393
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,681	31,633
法人税、住民税及び事業税	5,616	1,697
法人税等調整額	△9,712	7,075
法人税等合計	△4,096	8,773
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,585	22,860

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,400	9,013	82	9,096	2,412	78	966	95,913	18,217	117,588
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△26			26	—
固定資産圧縮積立金の積立							57		△57	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△46		46	—
剰余金の配当									△4,451	△4,451
当期純損失（△）									△4,585	△4,585
自己株式の取得										
自己株式の処分			42	42						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	42	42	—	△26	11	—	△9,022	△9,036
当期末残高	8,400	9,013	125	9,139	2,412	52	978	95,913	9,195	108,551

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,618	130,466	2,119	2,119	332	132,918
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△4,451				△4,451
当期純損失（△）		△4,585				△4,585
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	568	611				611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△611	△611	△259	△870
当期変動額合計	567	△8,426	△611	△611	△259	△9,297
当期末残高	△4,050	122,040	1,507	1,507	72	123,620

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,400	9,013	125	9,139	2,412	52	978	95,913	9,195	108,551
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△30			30	—
固定資産圧縮積立金の積立							113		△113	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△80		80	—
剰余金の配当									△6,684	△6,684
当期純利益									22,860	22,860
自己株式の取得										
自己株式の処分			△7	△7						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△7	△7	—	△30	32	—	16,173	16,176
当期末残高	8,400	9,013	118	9,132	2,412	21	1,011	95,913	25,369	124,727

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,050	122,040	1,507	1,507	72	123,620
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△6,684				△6,684
当期純利益		22,860				22,860
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	176	169				169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			295	295	△72	222
当期変動額合計	176	16,345	295	295	△72	16,568
当期末残高	△3,874	138,385	1,803	1,803	—	140,189

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

償却の方法は、有形固定資産(リース資産を除く)については定率法、無形固定資産については定額法、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 事業整理損失引当金

事業の譲渡等に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
建物	272百万円	246百万円
構築物等	9百万円	8百万円
土地	939百万円	939百万円
計	1,221百万円	1,194百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
預り保証金	392百万円	327百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	103,351百万円	90,460百万円
長期金銭債権	360百万円	7,520百万円
短期金銭債務	46,414百万円	47,142百万円

3 保証債務

金融機関等からの借入等に対する保証債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
	6,425百万円	7,107百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	436,446百万円	421,850百万円
仕入高	342,499百万円	345,304百万円
営業取引以外の取引による取引高	16,425百万円	17,078百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度86%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
運送費及び保管費	3,660百万円	3,926百万円
給料及び賞与	6,966百万円	7,683百万円

※3 製品保証引当金繰入額

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式39,840百万円、関連会社株式2,637百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,759百万円	2,763百万円
未払費用	2,045百万円	5,375百万円
未払事業税	112百万円	一百万円
製品保証引当金	758百万円	398百万円
債務保証損失引当金	4,360百万円	638百万円
事業整理損失引当金	6,212百万円	一百万円
減価償却費	2,568百万円	2,570百万円
無形固定資産	1,691百万円	1,339百万円
退職給付引当金	8,077百万円	8,814百万円
役員退職慰労引当金	54百万円	54百万円
有価証券・出資金評価損	24,845百万円	24,867百万円
固定資産減損	203百万円	259百万円
外国税額控除限度超過額	2,344百万円	2,598百万円
資産調整勘定	2,333百万円	1,755百万円
その他	1,606百万円	2,767百万円
繰延税金資産小計	59,976百万円	54,202百万円
評価性引当額	△29,404百万円	△30,657百万円
繰延税金資産合計	30,572百万円	23,545百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	418百万円	432百万円
その他有価証券評価差額金	510百万円	635百万円
その他	34百万円	69百万円
繰延税金負債合計	964百万円	1,137百万円
繰延税金資産の純額	29,607百万円	22,407百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上	30.3%
(調整)	しているため、記載を省略しております。	
外国税額控除		4.7%
海外関係会社の配当源泉税		3.7%
試験研究費税額控除		△0.8%
受取配当金益金不算入		△14.6%
評価性引当額の増減		4.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.2%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.7%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	29,659	2,422	162 (110)	2,967	28,952	59,674
	構築物	3,130	356	11	428	3,047	8,097
	機械及び装置	18,901	7,298	330	5,846	20,021	91,353
	車両運搬具	366	169	41	169	324	1,775
	工具、器具及び備品	5,558	5,321	35	3,891	6,952	67,127
	土地	17,520	—	118 (76)	—	17,402	—
	建設仮勘定	48	21	48	—	21	—
	その他	33	57	1	24	64	56
	計	75,217	15,647	750 (186)	13,327	76,786	228,085
無形固定資産	のれん	6,073	—	—	1,325	4,747	1,877
	借地権	268	—	29	—	238	—
	その他	104	2,020	5	96	2,022	166
	計	6,445	2,020	35	1,421	7,009	2,043

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは、シート事業の設備3,003百万円、内外装事業の設備1,902百万円、ユニット部品事業の設備1,736百万円であります。
- 2 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、シート事業の金型・治具1,131百万円、内外装事業の金型・治具1,587百万円、ユニット部品事業の金型・治具1,284百万円であります。
- 3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	1,662	2,413	3	4,072
役員賞与引当金	108	249	108	249
製品保証引当金	6,116	203	4,396	1,922
債務保証損失引当金	14,427	2,134	14,427	2,134
事業整理損失引当金	18,224	—	18,224	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.toyota-boshoku.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日） 2016年6月15日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2016年6月15日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第92期 第1四半期）（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日） 2016年8月12日 関東財務局長に提出

（第92期 第2四半期）（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日） 2016年11月14日 関東財務局長に提出

（第92期 第3四半期）（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日） 2017年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2016年6月15日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

2017年3月6日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

2017年5月24日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

2017年6月14日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

2016年6月30日 関東財務局長に提出

2017年3月6日 関東財務局長に提出

2017年5月24日 関東財務局長に提出

2017年6月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月14日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 亜 由 美

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トヨタ紡織株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トヨタ紡織株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月14日

トヨタ紡織株式会社

取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 亜 由 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。